



地経学研究所 (IOG) 年次フォーラム

国際秩序の揺らぎと新秩序の模索

開催日：2025年10月27日(月)

開催場所：虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム



今年で4回目となるIOG年次フォーラムでは、2025年に米国で第二次トランプ政権が発足し、グローバル経済や国際秩序に大きな影響が生じたことを踏まえ、「国際秩序の揺らぎと新秩序の模索」をテーマに活発な議論を行いました。冒頭では、所長の鈴木一人よりこの1年間の活動実績について報告しました。続いて、本フォーラム翌日に高市総理大臣と米国のトランプ大統領による日米首脳会談が予定される中、前週に新たに経済産業大臣に就任された赤澤亮正大臣をお迎えし、「日米関税交渉と日本経済再生の処方箋」と題した基調講演と、鈴木との対談が行われました。

| ゲストスピーカー



赤澤 亮正
経済産業大臣

| モデレーター



鈴木 一人
地経学研究所
所長

地経学研究所長 鈴木一人より開会の挨拶

年次フォーラムの開会にあたり、鈴木より、地経学研究所の設立から3年間の歩みを振り返り、関係者の方々からの支援に深い感謝を示しました。米国トランプ政権下での関税交渉やウクライナ、中東情勢など、国際秩序が急速に変化し、経済が安全保障や外交を左右する現状における、地政学と経済学が融合した「地経学」の重要性を強調しました。企業活動と国際政治や国家の自律性が影響を与えあう時代の性質を踏まえ、研究所は情報分析や

レポート配信、動画シリーズ、データベース構築、海外シンクタンクとの連携など、多角的な情報収集・提供に努めてきたと述べました。また、中国・インドに関する定期レポートや実務者向けワーキンググループ、海外視察、防衛産業や新興技術に関する研究や経済安全保障100社アンケートなど政官学、産学官の間での議論の活性化を意識した幅広い取り組みを紹介し、地経学研究の最前線で引き続き社会に貢献していく決意を示しました。

赤澤亮正経済産業大臣は、「日米関税交渉と日本経済再生の処方箋」というテーマで基調講演を行い、石破政権において内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）を務めた経験も踏まえ、現代の日本経済が直面する主要な課題とその解決策について解説しました。石破政権において赤澤大臣が担当した政策はいずれも「ピンチをチャンスに変える」との考えに基づいたものとし、主に最低賃金の引き上げ、防災庁の設置、そして米国による関税措置への対応の三点を挙げました。特に、現在の国際関係においては、政治の介入の余地なく自由主義経済を追求してきたこれまでの秩序が終わりを告げ、トランプ大統領の登場以来、その根本が変わりつつあると指摘しました。

担当政策の成果の一つ目として、最低賃金の引き上げにまず言及し、日本の生産性向上と人手不足への対応について、今後20年間で日本の生産年齢人口が2割以上、数にして1500万人弱も減少するため、人手不足はこれから本番であると現状を説明しました。この国家的な課題の解決策として、省力化に繋がるデジタル化やAIの活用の重要性を強調し、日本は世界の中でも突出して人口減少が急激なため、省力化のために機械を導入しても、他国のように失業率が上がるというジレンマを一切心配する必要がなく、最大限のスピードで生産性向上への投資ができるという「チャンス」にあると述べました。

さらに、赤澤大臣は、社会公正の観点から最低賃金水準について踏み込み、現在の日本の最低賃金水準は「暮らしていけないレベル」であり、これは欧州連合（EU）指令が示す基準に照らしても2割ほど不足している状態だと指摘しました。全国に660万人存在する低賃金で働く人々が、現在の政治の不安定さによって生活に苦しむ

状況にあることを踏まえ、政治家として、企業に対し生産性向上の支援等の施策をとりつつ、断固として最低賃金の引き上げを推し進めることが社会正義であり、デジタル技術による省力化と賃上げは裏表一体の関係にあると強調しました。

続いての二つ目の成果として、災害対応と事前防災の両立を目指し防災庁を設置し、事前防災に必要不可欠な情報を提供する防災デジタルプラットフォームの活用を推進したことも取り上げられました。

そして、第三の成果として米国との関税交渉を挙げ、赤澤大臣は日本が世界経済で直面する課題についても論じました。日本が過去40年間、世界経済の中心的存在である米国に対して「勝てない席」に座らされてきた状況があったと振り返りました。しかし、トランプ政権との関税交渉においては、日本側の関税率を一切下げない姿勢を貫きつつ、米国が経済安全保障上重要とする分野でサプライチェーンを構築する「特別のパートナー」になるという提案を行ったことにより、米国は日本への関税率を25%から15%に引き下げ、日本は世界の中で最も良い貿易条件を得ることができ、今後の国際貿易における日本の優位性の確保に繋がる出来事になったと述べました。

講演の最後には、この「特別のパートナー」としての地位は、日本を世界経済の「勝てる席」に座らせることを意味すると強調しました。そして、日本が生産性向上と賃上げを世界標準で進め、米国と協力して経済安全保障を確立していくことで、石破政権が打ち出した2040年の名目GDP1,000兆円を上回る、1,200兆円までも目指すことができると締めくくりました。



動画はこちらから





赤澤大臣と鈴木による対談

所長の鈴木と赤澤大臣の対談では、現代の経済安全保障、サプライチェーンの再構築、そして日米間の貿易・投資合意の舞台裏について、幅広くかつ深い議論が交わされました。

冒頭、鈴木が高市政権発足に伴い赤澤大臣が経済産業大臣に任命された点に触れると、赤澤大臣は引き続き中小企業政策に注力する姿勢を示しました。人口減少社会では「数」ではなく「質」が重要であり、これまでの“企

業を潰さない”政策から、生産性を高め、中小企業が中堅・大企業へと成長していくことを促す戦略的政策への転換が必要だと強調しました。

続いて鈴木は、経済安全保障における中小企業の役割に焦点を当て、日本経済の戦略的・自立的不可欠性の源泉たる材料、工作機械、金型といった分野を支える中小企業こそ、サプライチェーンの安定化や経済安全保障強化の要であると指摘しました。これに対し赤澤大臣も、航空機部品や自動車部品など、日本の「ものづくり」が持つ圧倒的な競争力は中小企業に支えられており、その生産性向上を後押しする必要があるとしました。

サプライチェーン戦略の変容について赤澤大臣は、安価な原料や労働力を世界市場から調達して売るといった従来型の国際秩序は、米国トランプ政権の誕生とともに終わりつつあると説明しました。これからの時代は、多少コストが高くとも同志国や同盟国から調達するな





ど、経済安全保障の観点からサプライチェーンを再構築し、日本が米国にとって「特別なパートナー」になる覚悟が求められると強調しました。

さらに、日米間で合意された約 80 兆円 (5,500 億ドル) の投資枠組みについても詳しい解説がありました。赤澤大臣は、この金額は日本が支出する「真水」の資金ではなく、出資・融資・融資保証を組み合わせたプロジェクト総額であり、実際の直接出資は全体の 1～2% にすぎず、80 兆円のキャッシュがそのまま日本から投じられるわけではないとの指摘がなされました。この枠組みの本質は、日本企業がプラント供給や部材納入といった形でプロジェクト (SPV (Special Purpose Vehicle)) に参画し、利益を得られる仕組みを構築する点にあると説明しました。加えて米国側は、連邦政府による土地・水・エネルギーの提供、完成品の買い取り (オフテイク)、そして規制面での迅速な許認可といった最大限の支援を日本企業に約束しており、これは日本の投資家にとって極めてリスクが小さいことを意味するとも述べました。

今回の交渉で日本が得た成果は、単なる関税率 (例：自動車関税 15%) の調整ではなく、EU (20 兆ドル経済) と同等の「最恵国待遇」を確保した点にあります。特に、牛肉や自動車の関税で「ノー・スタッキング (追加的な上乘せ関税なし)」という条件を勝ち取ったのは、EU と日本のみが認められた大きな成果であると指摘しました。

最後に鈴木は、トランプ政権下で世界秩序が激流のように変化中、日本がこの荒波を乗り越えていくうえで、日米関税交渉の中心を担った赤澤大臣の貢献に言及し、対談を締めくくりました。

動画はこちらから





パネルディスカッション

トランプ政権は世界をどう変えたか

このパネルディスカッションでは、国際文化会館常務理事である神保謙がモデレーターを務め、地経学研究所の5つの研究グループのうち、欧米グループから細谷雄一、中国グループから江藤名保子、国際安全保障秩序グループから柿原国治、新興技術グループから塩野誠と、4名のグループ長がパネリストとして登壇しました。地経学研究所は2025年を通じて「2025年 トランプ政権は世界をどう変えるか」をテーマに、さまざまな特集企画に取り組んできました。それを踏まえ、本パネルでは、各パネリストの専門性と多角的な視点から、米国における第二次トランプ政権の発足後、その影響を受け国際社会がどのように変化してきたのかについて、議論を深めました。

細谷は、第二次トランプ政権を理解するには「世界がトランプによって変えられたのではなく、すでに変質した世界がトランプを選んだ」という視点が重要だと述べました。その上で、現在の第二次トランプ政権が世界にもたらしている変化として、アメリカの内向き志向が国際協調を一段と困難にし、グローバルサウスの台頭と欧米の相対的地位低下が重なることで、世界は長期的な分裂と対立の時代に入りつつあると指摘しました。また、ヨーロッパについては、トランプ大統領の再選自体には備えていたものの、ヴァンス副大統領がミュンヘン安全保障会議で示したイデオロギー色の強い演説が大きな転換点となり、理念面で米国と協力することはもはや困難であるという危機感が一気に強まったと分析しました。これを契機に、ドイツの安全保障政策の転換をはじめ、

ヨーロッパ各国は防衛面での主体性を強化する動きを加速させていると述べました。

江藤は、中国の対米政策を、揺らがない長期戦略と情勢に応じて調整される戦術の組み合わせであると分析しました。中国は巨大市場を生かした製造能力、迅速な技術開発、強力な政策動員力という三つの強みを自覚しており、これを着実に積み増すことで「負けない中国」を維持しようとしていると指摘しました。他方で、過剰生産やデフレ輸出、雇用や不動産の停滞といった副作用も認識しつつ、それでも対米競争で劣後しないことを最優先に据えていると述べました。また、中国はレアアース規制や反外国制裁法など、報復のための法的ツールを段階的に整えてきたことにも触れ、こうした蓄積によって、中国はトランプ政権を「短期的利益を追う読みやすい相手」と捉えつつ、譲れる領域と譲れない領域を慎重に切り分けていると説明しました。

塩野は、第二次トランプ政権ではビッグテックとの関係が大きく転換し、政権に急速に接近した点が象徴的だと述べました。また、2025年7月に公表されたAIアクションプランと大統領令によって、「米国製AIスタックを海外に輸出し、その規範を国際標準として広げる」という方針が明確になったと指摘した上で、政府が「偏った」とするAIの排除にまで踏み込んだことは、アルゴリズムの思想面に対する国家の介入として注目すべきだと述べました。加えて、生成AIを国家パワーとして自前で確立できる国はごく限られ、多くの国が米国か中国のAIを選

モデレーター



神保 謙

国際文化会館常務理事／
APIプレジデント

パネリスト



細谷 雄一

欧米グループ・グループ長／
API 研究主幹

パネリスト



江藤 名保子

中国グループ・グループ長／
上席研究員

パネリスト



柿原 国治

国際安全保障秩序グルー
プ・グループ長

扱せざるを得なくなると分析しました。米国の半導体規制にもかかわらず中国が独自に性能を高めつつある現状なども踏まえ、AI スタックの国際展開がどのような価値観や判断基準を各国にもたらすのかが、今後の大きな争点になるとくりした。

柿原は、第二次トランプ政権の国防戦略を理解するうえで、米国自身の脅威認識が大きく変化した点が重要だと述べました。西半球の覇権を安定的に維持しつつ、東半球で挑戦国の台頭を阻止するという従来の基本戦略が揺らぎ、麻薬密売組織や不法移民の流入によって国内が内側から崩壊することを最優先の脅威と見なすようになったと指摘しました。第二に、長距離ミサイルの脅威が深刻化しているとの認識から、戦略防衛を中心に宇宙配備も含む防衛力強化を進めていると説明しました。こうした前提の変化は同盟国にも影響を与え、米国は力による平和を掲げつつ、地域の問題はまず当該地域の国々が自ら対処すべきだとする立場を強めていると述べました。米軍のインド太平洋での体制が直ちに大きく変わるわけではないものの、日本を含む域内諸国が自らの拒否力を強化することが新たな前提になると強調しました。

パネリスト



塩野 誠

新興技術グループ・
グループ長／経営主幹

その後も、一段と流動化する国際秩序をめぐり、地経学研究所の研究分野に関連した多角的な議論が交わされ、経済安全保障・先端技術・地域秩序といったテーマの相互連関が改めて浮き彫りとなりました。

動画はこちらから





ご挨拶



公益財団法人国際文化会館は、プログラム部門の中に「地経学研究所」を設けており、地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、アジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めています。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた、持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館 理事長
近藤正晃ジェームス

問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館
地経学研究所事務局 / iog-secretariat@ihj.global
法人パートナーシップ部門 / cpd@ihj.global